組に対する感想・意見・評価を詳細に把握することは難しい。「番組モニター」は，放送に関心の高い視聴者が番組を視聴し，その感想・意見などを「リポート」として報告する制度である。

その内容は，考査室が行う番組考査の参考にするとともに，取材・制作者にとって貴重な「視聴者の声」になっている。14年度は，地上波，BS，若者，特別，専門の各モニターを全国で延べ1,914人に委嘱した。

モニターからの報告件数は，年間で約15万件に上る。これらは番組別にまとめられ「週刊モニターの声」としてイントラネットに掲載している。14年度は，ニュース243項目，番組295本（G：184，E：46，BS：65）についてモニターの声を集約した。モニター対象の番組選定にあたっては，新番組，開発番組，東日本大震災など災害関連番組，高齢者や教育の課題を扱った番組，多様なドラマ等を重点的に選んだ。14年12月の総選挙ではネット連動がどう受け止められたかも検証した。

モニターの意向の集計・分析資料は，月１回これらをまとめて月報として理事会にも報告している。

14年９月にモニターデータベースシステムの改修を行い，個人情報閲覧履歴を「見える化」し，相互監視機能によるセキュリティの向上を行った。また，モニター管理の充実・強化を目的に，全局を対象にした「モニター管理業務説明会」を開催するなど，指導・育成の充実を図り，NHK全体でのモニター管理の効率化を実現した。

このほか考査室では，取材・制作の過程で生じる人権や差別，広告などに関する問題についての問い合わせや相談に対して，日常的に助言を行い番組の質の維持向上や放送倫理の徹底を図っている。

３．放送ガイドライン改定

14年度は編成局計画管理部などとともに「放送ガイドライン2011」の改訂作業にあたった。

（「放送ガイドライン2015」は2015年４月１日発行）

５節　調査研究

NHK放送文化研究所（文研）は，メディア環境の急激な変化の中で，時代が求める放送やメディア，国内外の公共放送についての調査・研究，人々のメディアへの接触動向の調査などを実施した。その成果は，多様な場で公表し，社会に還元した。

（①～④は14年度調査・研究の重点項目）

①“放送と通信の融合”の中で「時代が求める放送・メディア」を見極めるための調査・研究

“これからのテレビ”を巡る動向の調査・研究や，タイムシフト視聴，インターネットサービスへの接触などを含め視聴者の動向を把握する調査，教育サービスに関する調査・研究などを行った。

②放送90年に向けて，放送の豊かな価値を再発見し，放送文化の継承・発展に資する調査・研究

論文や番組アーカイブス等の知的財産を有効に活用するための仕組みとして「放送文化アーカイブ」の機能改善や「eテキスト」実験授業などに取り組んだ。また，放送90年を迎えるにあたり，放送博物館のリニューアル事業に着手したほか，優れた制作者の思想と手法を伝える「制作者研究」などの研究を展開した。

③「新しい公共放送」のあり方を探る調査・研究

８月にRIPE（世界公共放送研究者会議）東京大会を開催。「公共放送と越境化する社会」をテーマに世界30の国と地域からの研究者が参加し意見を交わした。

④多様な切り口で現代社会を切り取るとともに，視聴者の安全と安心を守る放送の充実に役立つ調査・研究

戦後70年に関する意識調査や，AED，憲法，平和，川内原発に関する時事社会調査を実施した。沖縄県に出された特別警報について気象庁，NHK，自治体の対応等を多角的に検証する調査を実施した。「携帯電話向けRDD調査」の実験調査を実施するなど時代に適応した世論調査の新たな手法を検討した。

⑤質の高い調査・研究が的確に行われる環境を整えるとともに調査・研究成果を積極的に発信

研究員の論文について，外部有識者によるレビューを実施し質の向上に努めた。また，各種の学会での研究発表やパネリストとしての参加も積極的に行った。

海外メディアの研究

１．公共放送総合研究

欧米諸国の公共放送は，ネットメディアの急成長でメディアの中での存在感が下がりつつあることに加え，長引く不況の影響で財源規模も縮小傾向にある。このため各国の公共放送とも安定的な財源の調達方法と財源規模の確保が重要な課題となっている。こうした中で注目されているのはドイツやフィンランドでいずれも13年１月から導入された，受信機の設置の有無にかかわらず視聴者に負担を求めるシステムである。

このうちフィンランドでは「公共放送税」という名称の税金の形をとり，所得に応じて税額が異なる累進課税方式を採用している。一方ドイツでは，一部の支払い免除者を除く均一な負担額とする「放送負担金」の形をとり，従来と比べ超過収入が出た分については，負担金を値下げすることを決めている。ドイツでの現地調査を踏まえ，制度導入から１年経った段階での定着度などについて，『放送研究と調査』で報告した。

また，財源の縮小傾向の中で，フランステレビジョンが進めている諸改革と，カナダのCBCが大胆なネットへの移行を進めている実態について，それぞれ現地調査を行った。

デジタル時代の公共放送の在り方については，この他アメリカPBSの看板番組『NewsHour』の刷新の取り組みについて，現地調査の結果を『放送研究と調査』に報告した。

○『放送研究と調査』
- 14年４月号：ドイツの放送負担金制度導入から１年～経過報告と論点～
- 14年７月号：デジタル時代のアメリカ公共放送ニュースの行方～“PBS NewsHour”刷新の取り組みを中心に～

２．海外メディア総合研究

デジタル時代には，さまざまな革新的サービスが生まれてくるが，地上放送の番組をインターネットで配信するアメリカのAereo（エアリオ）社のサービスもその１つであった。これに対し４大ネットワークのテレビ局などは，「Aereoはコンテンツ使用料を払っておらず著作権侵害だ」として訴訟を提起，１審と２審ではいずれもAereoが勝訴したが，アメリカの連邦最高裁判所は14年６月，一転して著作権侵害を認めるAereo敗訴の判決を言い渡した。Aereoのサービスがどのようなもので，どこが法的に問題となったのかについて，日本で起きた同様の訴訟である「まねきTV事件」と比較しつつ，その実態と判決が及ぼす今後への影響について『放送研究と調査』で報告した。

世界のメディアの動きの最先端を行くアメリカだが，地方におけるメディアの動向はこれまで十分調査されていなかった。そこで北西部のモンタナ州にあるボーズマンという，特にローカル色の強い地域で現地調査を行い，公共テレビ・商業テレビ・ラジオ・地方紙の各メディアの現状を『放送研究と調査』で報告した。

また，アメリカの商業メディアは今，長引く不況の中で，調査報道などジャーナリズムとして重要な機能を失いつつあると指摘されている。こうした中，新たに注目を集め始めた「非営利ニュースメディア」について，責任者のインタビューを通じて，コンテンツを多様な形で展開する「マルチプラットフォーム」や，取材や配信で他のメディアと協力する「コラボレーション」など，その活動の特徴を『放送研究と調査』で紹介した。

イギリスの地上放送事業者に対し，番組のうち一定の割合を外部の制作会社から購入することを義務づける制度が導入されて20年余りが経過したが，近年の独立系制作プロダクション興隆の実態や，それがBBCの番組制作にどういった影響を及ぼすのかについて現地調査を行った。

世界各国で４Kという高画質のテレビ放送への関心が高まりつつある中，特に積極的な動きを見せている韓国について，ケーブルテレビ，衛星放送，地上放送の各事業者や政府機関が４K普及に向けてどのような取り組みをしているのかを現地調査した。

12年度の調査で，大手メディアが中国に対する“遠慮”から批判的な報道を自粛しつつある現状が明らかになった台湾と香港について，大手メディアの代替的な役割を果たすべく急成長しているネットメディアの現状をそれぞれ現地調査した。

○『放送研究と調査』
- 14年10月号：デジタル時代におけるアメリカ超ローカル地域のメディア事情～北西部・モンタナ州ボーズマンを中心に～
- 14年11月号：“Aereo敗訴”のアメリカ最高裁判決が意味するもの～デジタル時代のコンテンツ配信の課題～
- 15年３月号：アメリカの非営利ニュースメディアに見るジャーナリズムの新しい道～CIR代表

R. ローゼンタール氏インタビューから～

３．グローバル化と放送メディア研究

海外に向けた情報発信の強化が叫ばれる中，国際コンテンツ流通に関する研究プロジェクトをスタートさせ，初年度はタイ・インドネシア・フィリピンの３か国を対象に，各国の市民がどのような外国のコンテンツをどのような形で受容しているのかについてネット調査を実施した。

海外向け情報発信に関しては，歴史的な研究を行うこともその重要性を増している。数十年前に諸外国が日本語を使用した短波放送による対日情報発信をどのように行ってきたのかの研究成果を，『放送研究と調査』で報告した。

国際放送の現状に関しては，近年各国が相次いで参入している24時間英語ニュースチャンネルについて，BBCとフランス24という主要な２つのチャンネルを対象に現地調査を行った。

日中関係悪化の要因の１つに両国のメディア報道があると指摘されていることを受け，50年前に両国が交わした記者交換協定と当時のメディア報道について，北海道大学で開催されたシンポジウムの内容を紹介しつつ，両国のメディアが相手国に関する報道を行う際の課題について『放送研究と調査』で報告した。

○『放送研究と調査』
- 14年10月号：諸外国の短波による対日情報発信～1970-80年代前半の公共放送局による日本語放送を中心に～
- 15年１月号：歴史を通して考える日中メディアの課題～日中記者交換協定50年シンポから～

４．『NHKデータブック世界の放送2015』の編集・刊行

世界の放送制度と最新動向を集大成した『NHKデータブック世界の放送』2015年版を発刊した。

15年版は，地上デジタル放送への移行が欧米に加えアジアやオセアニアの国々でも進みつつある現状や，日本方式と呼ばれるISDB-Tの普及状況，さらにアメリカのNetflixやHuluといった動画配信事業者の急成長など，既存の放送の枠組みを揺るがすような動きについても広く紹介した。

５．RIPE（世界公共放送会議）

02年から隔年で開催されてきた世界公共放送会議（RIPE）を初めてアジアに招致し，14年８月27～29日，NHKと慶大メディアコムが共同で，シンポジウムと研究部会による大会を主催した。世界30の国・地域から110人の研究者が参加し，シンポジウムでは，放送と通信が融合する中で公共放送が直面する課題や戦略，アジアの公共放送，グローバル時代の災害報道について，世界的な視点で意見交換を行った。新聞各紙が取り上げるなど反響を呼び，公共放送の存在意義について議論を喚起する契機となった。その内容については，『放送研究と調査』で，３回シリーズで報告した。

○『放送研究と調査』
- 14年10月号：世界公共放送研究者会議（RIPE @2014　東京大会）【第１回】公共放送の将来ビジョンを探る～ヨーロッパ放送連合（EBU）の「Vision 2020」を巡る議論から～
- 14年11月号：【第２回】災害報道と公共放送の役割～国境を越える災害・境界を越える災害報道～
- 14年12月号：【第３回】多様な公共放送　アジアにおける放送の役割

国内メディア動向の研究

１．デジタル多メディア時代のテレビについての調査・研究

４K・８K，番組のネット配信など，テレビの高度化・情報化が加速度的に進んでいる。20年には，多くの人が最先端の情報端末としての“次世代”テレビで東京オリンピックを視聴していると思われるが，これも通過点にすぎない。目まぐるしく変化するテレビの最新の動向を俯瞰（ふかん）的に捉え，現状における課題を整理するとともに将来像を展望する研究を継続して実施した。

具体的には４K・８K，ハイブリッドキャストなどオールジャパンでの取り組みや放送行政，見逃し無料・定額制VOD・時差再生（早戻し）・同時送信等の多様な配信サービスの動き，民放のビジネスモデルやNHKの今後の在り方を巡る議論などをフォローし，テレビ，放送が置かれている現状と今後について分類・整理した。

さらに，最新動向の俯瞰（ふかんず）図を描くとともに，継続的に考察する中長期的な論点として，①放送技術の進化と提供するサービスの在り方，②系列ネットワークモデルで支えられてきた民放とNHKの二元体制の今後，③放送通信融合時代の放送局・テレビの役割，という３つを提示した。

そして，テレビの新サービスの潮流や放送行政の最新動向，NHKの配信戦略の基となる民放各社の戦略などを明らかにした。

また近年，ソーシャルメディアやニュースアプリを利用したモバイル端末への動画ニュース配信が世界的な広がりを見せていることから，その広がりや欧米大手マスメディアの参入の背景等について分析。15年１月にパリで起こった連続テロ事件の際の放送とソーシャルメディアでの報道を具体的に比較し，その違いを公共的機能の視点から分析した。

○『放送研究と調査』
・14年７月号：テレビの未来～変容するメディア空間で何が求められるのか？～
・14年９月号：「これからのテレビ」を巡る動向を整理する Vol.4～2013年10月－2014年７月～
・15年２月号：「これからのテレビ」を巡る動向を整理するVol.5～2014年７月－12月～４K・８K　番組・放送アクセスサービスの今後
・15年４月号：世界に拡がるショートビデオニュースの潮流　～〈公/私〉を媒介するメディアの未来像～

○文研フォーラム（15年３月）
・「これからのテレビ」求められる役割とは何か？～2014年度を振り返り，2020年を展望する～

２．「放送」に関連する法制度の調査・研究

通信・放送の融合のデジタル時代におけるコンテンツ配信に関する法的問題について，地上波放送番組のインターネット転送サービスに関する訴訟（米「Aereo事件」，日本「まねきTV事件」）を通して検討した。海外メディア研究による米国でのAereoサービス普及の背景を踏まえたうえで，日米のそれぞれの判決がともに下級審は合法とされたものの，最高裁では違法判断に転じた経緯，またその背景や影響を考察した。

○『放送研究と調査』
・14年11月号：“Aereo敗訴”のアメリカ最高裁判決が意味するもの～デジタル時代のコンテンツ配信の課題～

３．減災に寄与する情報伝達，報道の在り方に関する調査・研究

津波警報の大幅改訂や，豪雨災害の特別警報の新設など大変革期にある新たな警報制度の問題点や課題を探り，緊急報道の在り方について考察した。

14年７月，台風８号の接近に伴い，気象庁は台風による初めての「特別警報」を沖縄県の36市町村に発表した。台風による初めての特別警報に自治体・メディアがどのように対応し，住民はどのように情報を受け止め，行動したのかを明らかにするため，特別警報の対象となった36市町村にアンケート調査を実施したほか，３つの市と村については事例研究を行った。さらに，沖縄市では面接法による世論調査を実施した。

調査結果から，①特別警報が避難勧告の発表・解除の最大の根拠になっていたが，避難勧告解除の段階では，多くの自治体で引き続き大雨警報や土砂災害警戒情報が出ており，通常の警報が軽視されることがないよう徹底する必要があること，②警戒感や情報収集意欲の高まりから，特別警報は住民に防災行動を促すうえで一定の効果があったと考えられること，③70代以上の高齢者は特別警報や避難勧告の認知度が低いうえに避難に時間がかかり，高齢者への情報伝達が課題であること，などを明らかにした。

○『放送研究と調査』
・14年11月号：台風による初の特別警報と避難情報～自治体はどう対応したか～
・15年１月号：台風による初の特別警報と住民の意識・避難行動～沖縄市での世論調査から～

○文研フォーラム（15年３月）
・メガ・ディザスター時代の災害情報と報道～激甚災害に「特別警報」は対応できるのか～

４．テレビ報道の在り方についての調査・研究

BPO（放送倫理・番組向上機構）の放送人権委員会は14年６月，「テレビでのインタビューは顔出しを原則とし，安易な顔なしインタビューはすべきでない」という内容の要望を委員長談話の形で公表した。これに対して「現場を分かっていない」等の反発の声も上がった。放送人権委員会の委員長等に取材するとともに，NHKと在京キー局のニュース番組でどの程度，顔なしインタビューがあるのか，14年６～８月の一定期間で現状を調査した。

その結果，顔なしインタビューには状況依存の要素が大きいことが分かった。また，ネット社会が進展する中，個人情報や人権の保護の要請に応える一方で，「原則は顔出しインタビュー」のルールを堅持することの難しさと必要性が浮き彫りとなった。

○『放送研究と調査』
・14年12月号：テレビ報道における匿名化とは～BPO「顔なしインタビュー等についての要望」をめぐって～

メディア史の研究

１．『NHK年鑑2014』の刊行

NHKをはじめ，放送界の動きを正確に記録する『NHK年鑑』の14年版（13年度の記録）を14年11月に刊行した。

14年版では，東日本大震災関連について，引き続き，口絵グラビアで紹介するとともに，章を設けて，復興に向けた動き，原発事故のその後，NHKの取り組みなどを掲載した。また，新しい放送サービスである「ハイブリッドキャスト」「４K・８Kスーパーハイビジョン」の動向について，口絵グラビアで紹介するとともに，本文中の「放送界の動き」で詳しく記述した。

２．オーラル・ヒストリー研究

放送の発展に寄与した人々の証言を収集したり，分析したりすることによって，文字として記録されていない放送の歴史に新たな光を当てる「放送のオーラル･ヒストリー研究」を継続した。

14年度は，1950年代のテレビ美術の現場の諸相を，ドラマのセットデザインの制作者や，メイクやかつら，衣装の担当者の証言によって浮かび上がらせる研究を行い，『放送研究と調査』等で成果を報告した。

また，15年３月の文研フォーラムでは，「『語り』が歴史を厚くする」と題して，オーラル・ヒストリー研究の可能性を探るワークショップを開催し，口述資料を放送史研究にどのように生かしていくかといった点を中心に議論を深めた。

○『放送研究と調査』
・14年４月号：「テレビ美術」の成立と変容（２）ドラマのセットデザイン
・15年１月号：「テレビ美術」の成立と変容（３）“人”を拵（こしら）える人たち－メイク，かつら，衣装

３．ラジオ史の研究

ラジオ放送が開始されてから90年を迎えたのに合わせて，ラジオが戦前，戦後を通じて果たしてきた機能・役割を検証する研究を行った。研究成果は『放送研究と調査』で連載し，シリーズの第１回として，テレビが登場した時代にラジオの将来像がどのように論じられたかという点を巡る論考を掲載した。

○『放送研究と調査』
・15年４月号：【第１回】テレビが登場した時代のラジオ～その議論と戦略をめぐって～

４．放送制度・政策史の研究

受信料制度の成立過程について，占領期の一次資料に基づいて解明を進め，受信契約の締結義務が放送法に盛り込まれた過程など，成果を『放送研究と調査』で報告した。

また，戦後の放送規制が放送事業者の資本・経営構造や放送番組にどのような影響をもたらしたかについて分析する研究を行い，『NHK放送文化研究所年報』に成果をまとめた。

○『放送研究と調査』
・14年５月号：放送法・受信料関連規定の成立過程～占領期の資料分析から～
○『NHK放送文化研究所年報2015』（第59集）
・戦後日本における放送規制の展開～規制手法の変容と放送メディアへの影響～

５．「放送文化アーカイブ」の構築

放送史関連資料や番組制作に関する資料をデジタル・アーカイブ化し，まとめて検索可能にする「放送文化アーカイブ」について，国立情報学研究所との共同研究を継続した。14年度は，検証用サイトで行った実証実験の結果を踏まえ，機能の改善やコンテンツの追加を行い，NHK内での利用に向けた準備を進めた。

また，「放送文化アーカイブ」の機能・コンテンツの概要や共同研究の進捗状況，今後の開発の方向性などについて，『放送研究と調査』で報告を行った（国立情報学研究所と共同で執筆）。

○『放送研究と調査』
・14年８月号：放送関連資料のデジタル・アーカイブ化に向けた試み～「放送文化アーカイブ」構想の現状と課題～

６．放送史資料の収集・整理

放送文化研究所が所蔵する歴史資料（NHK放送博物館内に収蔵）について，引き続き目録の整備を行うとともに，紙資料のデジタル化や劣化対策，音声資料の文字起こしなどを行った。また，同様の歴史資料を所蔵する放送博物館と定期的に打ち合わせを行い，資料収集に関する情報交換を行うなど連携強化を図った。

所蔵する資料に関しては，13年度に引き続き，『放送研究と調査』の「放送史料探訪」のコーナー（隔月で連載）で紹介を行った。

○『放送研究と調査』（放送史料探訪）
・14年５月号：『テレビワーク』～テレビ時代の

幕を開けた人たち～
・14年７月号：『ネットワークNHK』～社内報の役割とは～
・14年９月号：「江上フジ関係資料」～女性放送ジャーナリスト先駆者の記録～
・14年11月号：『ラヂオ年鑑（昭和６年版）』～ラジオ草創期の記録～
・15年１月号：『湯浅正次関係資料』～ドキュメンタリー・カメラマンの記録～
・15年３月号：社会番組機関誌『ネットワーク』～ラジオからテレビへ 番組制作者の記録～

放送用語の研究

１．放送用語委員会

放送用語委員会は，14年度，地域拠点局で５回（松山は台風接近のため，広島は衆議院選挙のため中止）と東京本部で４回実施した。

本部での用語委員会は，『NHK日本語発音アクセント辞典』改訂にあたって，『アクセント辞典』掲載の外来語の発音と表記で，ゆれのある語について，議論や意見交換をし，用語の決定を行った。

14年度放送用語委員会の東京開催分の議題は以下のとおり。

〔第1381回〕　14年６月27日
外来語の発音・表記について
～『NHK日本語発音アクセント辞典』に含まれる外来語を中心に～
〔第1382回〕　14年９月26日
外来語の発音・表記について
～イ列・エ列のあとの「ア」「ヤ」の問題と促音の有無を中心に～
〔第1386回〕　14年12月５日
外来語の発音・表記について
～［wi］［we］［wo］のつく外来語の発音・表記を中心に～
〔第1388回〕　15年２月20日
外来語の発音・表記について
～用語の決定～

用語の決定を受け，『NHKことばのハンドブック第２版』の「外国語・外来語のカナ表記」の記述と『NHK日本語発音アクセント辞典』に掲載されている語の変更を行い，15年度新番組から運用を開始した。

地域拠点局での放送用語委員会では，放送の視聴検討に加え，用語や表現に関する各局からの質問に答えた。

14年度の外部放送用語委員は，井上史雄，野村雅昭，清水義範，井上由美子，荻野綱男，町田健，青木奈緒の７氏。地方用語委員会に参加する専門委員は，日高貢一郎，豊島秀雄の２氏である。

２．アクセント辞典改訂専門委員会

14年５月25日に第７回アクセント辞典改訂専門委員会を開き，具体的な作業方針を巡る検討を行った。アクセントの表示方法，動詞と形容詞の活用形のアクセントの表示方法，ゆれのある語形の表示方法，アナウンサーアクセント調査に基づくアクセント変更の基本方針，アクセントに区切りのある語や無声化，ガ行鼻音と濁音の表記について説明し，専門委員に意見を求めた。

専門委員は，井上史雄，上野善道，相澤正夫の３氏である。

今回の専門委員会については，『放送研究と調査』14年９月号に「『NHK日本語発音アクセント辞典』改訂　具体的な作業方針をめぐる検討～アクセント辞典改訂専門委員会（第７回）から～」で報告した。

３．アナウンサー鼻濁音調査と地名アクセント調査

1998年に出版された『NHK日本語発音アクセント辞典新版』改訂のための調査を行った。14年６月にアナウンス室とNHK放送研修センター日本語センターのアナウンサーに141語，282項目について，濁音で発音するか，鼻濁音で発音するか調査用紙に記入してもらう方式で行い，67人から回答を得た。

また，地名のアクセントを調べるため，14年８月からアナウンス室と46放送局のアナウンスグループに調査表を送り，１つの地名に複数のアクセントを示した中から全国放送で使う場合のアクセントを選んでもらう形で調査をした。

調査結果は，アクセント辞典改訂のための資料として活用する。

４．「語形・用法のゆれ」に関する調査

「語形・用法のゆれ」に関する全国調査（世論調査）を15年３月に実施した。14年度の主な調査内容は，放送での動物が「死んだ」場合の表現，男子に対する「ちゃん，くん，さん」の年齢別の使い分け，個別の語形に関する共通語意識と自己使用意識，「さ入れ」ことばの問題，過剰な「させていただきます」の問題などについてである。

調査結果は，『放送研究と調査』の論文として15年度中に報告する予定。また，13年度に行った「ことばのゆれ調査」（14年１月）を基に以下の論文を発表した。

○『放送研究と調査』
・15年２月号：マンションは“５棟（ムネ）”？“５棟（トウ）”？～2014年「ことばのゆれ調査」から①～
・15年３月号：“お赤飯”“ひと段落”“ロケットが打ち上がる”はおかしいですか～2014年「ことばのゆれ調査」から②～

５．放送開始初期の放送用語についての研究

1925年のラジオ放送開始から太平洋戦争開戦までの時期を中心に，放送における漢語の扱いに関して「使用の問題」と「読みの問題」について過去の放送用語委員会資料などを基に研究を行い以下の論文を発表した。

○『NHK放送文化研究所年報2015』（第59集）
・放送開始初期における漢語の扱い～放送用語委員会の記録を中心に見る～

番組の研究

１．視聴者層拡大に資する調査・研究

（１）“おひとりさま”のテレビライフ調査

最新の国勢調査（2010年）の結果では，単身世帯が全体の３分の１を占め，世帯類型で１位になった。これを受けて「単身者の視聴傾向はいかなるものか」という調査をするための前段階として，「単身女性の視聴傾向調査」を開始した。首都圏在住の40～59歳の一人暮らしの女性に対して，ウェブ調査とグループインタビューを行い，「普段見ている番組」「テレビに対する不満・要望」などの視聴傾向とともに，対象者の日常生活の様子も調査し，「生活と視聴傾向の関連性」について分析できる調査とした。なお，調査終了が15年３月末になったので，分析・結果報告については15年度に行うこととした。

（２）「もしもラジオ未利用者がラジオを聞いたら」調査

15年３月に行われた「NHK文研フォーラム2015」内で，「放送90年シンポジウム『ラジオは未来の夢を見る』」を開催した。このシンポジウム内で紹介するために，表題のような調査を行った。この調査は「現在ラジオを聞く習慣がない人」に「期間を限定して強制的にラジオを聞いてもらい」，現在のラジオ放送に対する意見や要望を調査するものであった。ラジオの聞き方は「１週間」「毎日合計30分以上」「インターネットで聞いてもよい」という条件とした。首都圏の15～49歳の996人を対象に，ウェブアンケートによって調査を行った。その結果をシンポジウムで発表すると，活字等他メディアからの反響も多く，15年度に追跡調査を行うことになった。

２．テレビ文化を考察・研究する調査・研究

（１）現場の最前線で活躍する“巨匠”を対象とした制作者研究

70代・80代になっても，なお最前線で活躍する“テレビの巨匠”たちがいる。彼らを動かす原動力が何なのか。どのような影響をテレビ界に与えてきたのか，本人たちにインタビューし，番組や業績の分析とともに論文として発表した。なお，『放送研究と調査』での連載開始が15年２月からだったことから，15年度にかけての連載となった。

○『放送研究と調査』
・15年２月号：【第１回】今野勉（テレビマンユニオン），執筆：松井茂（東京芸術大学・当時）
・15年３月号：【第２回】相田洋（NHK），執筆：伊藤守（早稲田大学）

（２）初期放送ドキュメンタリーの研究

最初期のテレビ・ドキュメンタリーである『日本の素顔』（1957～64），さらにその源流となったラジオの録音構成番組を対象に，「シリーズ『日本の素顔』と戦後近代」と題して『放送研究と調査』に連載を始めた。番組が生まれた時代と番組内容を一体的に明らかにしようとする研究である。

○『放送研究と調査』
・14年８月号：【第１回】現実が「コンテンツ」になった時
・14年12月号：【第２回】事実と理念の二重らせん～源流としての録音構成～

（３）東日本大震災のアーカイブスを題材とした研究

東日本大震災の発生から３年を迎える時点で，この３年間に放送された内容を分析し，「テレビは何を伝えてきたのか」を明らかにする研究を行った。具体的には11年４月１日～14年３月31日の間にNHKと民放で放送されたドキュメンタリー番組の中からキーワードで抽出した597番組（NHK：347・民放：250）を対象に，「番組数の推移」「取り上げられた地域」「取り上げられた内容」などの点から分析・研究を行い，『NHK放送文化研究所年報』に論文として発表した。

○『NHK放送文化研究所年報2015』（第59集）

・震災後３年間　テレビ番組で何が伝えられてきたのか～ドキュメンタリー番組に描かれた被災者，被災地～

（４）アーカイブ番組を大学教育に活かす「番組eテキストシステム」実験授業

NHKアーカイブス保存の番組を，権利処理をしたうえで特設ウェブサイトを通じて配信し，大学教育に生かす「番組eテキストシステム」。14年度は東京大学大学院で，「東京」をテーマとしたテレビ・ドキュメンタリー12本を題材にして実施した（担当教官は吉見俊哉教授）。学生は外国人留学生を中心とした大学院生で，授業はすべて英語で行われた。MOOC（Massive Open Online Course）と呼ばれるオンライン講座と連動する先進的な「反転授業」の試みでもあった。また，14年度は知財センターと関連団体を中心とした事業化に向け，大学と事業主体との橋渡し業務も行った。

３．地域放送に関する研究

（１）地域放送局制作番組・視聴者意向調査

福岡局が新年度番組として開発した土曜朝の情報番組に関する視聴者調査を実施，番組の視聴率改善へとつなげた。

福島局の夕方ニュース番組への視聴者調査を実施。特に震災・原発事故関連の報道に対しての県内３地区（浜通り・中通り・会津）および，震災の避難者への詳細な視聴反応を把握・分析し，現地局へフィードバックした。

山口・広島・岡山の山陽地区３県で夕方ニュース番組への視聴者調査を実施。県ごとの番組の視聴実態と，視聴反応を把握し，新年度の番組改定のための参考資料として提供した。

※13年度実施した山陰地区（鳥取，島根）の調査結果と合わせた「中国地方全体のデータ」を15年度初旬までにまとめる予定。

（２）地域発ドラマ制作支援

昨今活発になっている地域局制作ドラマへの支援として，13年度にまとめた「地域発ドラマHandbook」を対象局に配布し，人材育成の支援を行った。

４．教育番組・サービスに関する研究

（１）小学校教師のメディア利用に関する研究

13年度に行った「小学校教師のメディア利用に関する調査」について，データの分析・研究を行い，その成果を『放送研究と調査』に発表した。

○『放送研究と調査』

・14年６月号：メディア変革期にみる教師のメディア利用

（２）多様化する子どもの学習環境と教育メディアの研究

15年がラジオで学校放送が全国放送されてから80年であることから，子どもの教育環境とメディアの関連について，『放送メディア研究　12』として編纂・発行した。その内容は「第１部：変容する教育メディアの実態」「第２部：教育メディアの課題と新たな活用法の分析」「第３部：多様な視点でとらえる教育メディアへの提言」「第４部：子どもの学習環境と教育メディアのこれから」の４部構成とした。

５．“子どもに良い放送”プロジェクト

13年度で12年間にわたる調査が終了し，12年分のデータがそろった。14年度はこの調査データを精査するなど，調査結果の分析・発表に向けての準備作業を行った。

世論調査

各調査の概要では次の記号を用いる。

a.　調査期間　b.　調査相手　c.　調査方法
d.　調査事項　e.　有効数（率）

I.　視聴者調査

１．全国個人視聴率調査

a.　14年６月調査＝14年６月２日（月）～８日（日）
　　14年11月調査＝14年11月10日（月）～16日（日）
b.　全国７歳以上の男女　3,600人
c.　調査相手に１週間分のテレビ・ラジオの視聴状況を記入してもらう配付回収法による時刻目盛り日記式調査（個人単位）
d.　ア．NHKテレビ（含む衛星）・ラジオ番組の視聴率・聴取率
　　イ．関東・近畿地区民放テレビ番組の視聴率
　　ウ．時間帯別テレビ・ラジオの視聴（聴取）状況
e.　14年６月調査＝2,415人（67.1％）
　　14年11月調査＝2,344人（65.1％）

（注）１％当たりの視聴人数＝118万人（全国）

〔調査結果〕

①テレビ視聴時間

１日のテレビ視聴時間（週平均）は，６月が３時間43分（NHK総計１時間３分，民放総計２時

間39分），11月は３時間42分（NHK総計１時間６分，民放総計２時間36分）である。

② 総合テレビ

６月･11月ともに,『連続テレビ小説』（６月「花子とアン」，11月「マッサン」）や『大河ドラマ』「軍師官兵衛」，『NHKニュース７』などがよく見られた。（表１）

表１　総合テレビでよく見られている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
月	8:00	＃花子とアン	17.3%
日	20:00	軍師官兵衛	14.2
月	19:00	＃NHKニュース７	13.9
月	20:45	＃ニュース845L	11.2
土	7:00	＃おはよう日本・７時台	11.0
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	10.8
日	20:45	ニュース・気象情報	10.6
日	19:30	ダーウィンが来た！	10.5
金	7:45	＃おはよう日本L	10.3
日	12:00	＃ニュース	10.0

＃は帯番組で視聴率が最も高い曜日のもの（以下同様）

（11月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
月	8:00	＃マッサン	15.5%
日	20:00	軍師官兵衛	12.8
木	19:00	＃ＮＨＫニュース７	12.3
月	20:45	＃ニュース845L	10.7
月	20:00	鶴瓶の家族に乾杯	10.7
土	17:00	＃大相撲九州場所・５時台	10.6
月	7:00	＃おはよう日本・７時台	10.3
土	7:00	＃おはよう日本・７時台	9.8
日	20:45	＃ニュース・気象情報	9.5
木	18:10	＃地域情報番組	9.4

③ Eテレ

１週間に少しでもEテレを見た人の率は，６月が26.2％，11月が25.1％であった。よく見られたのは，朝の幼児・子どもゾーンの番組や夕方のアニメなどである。（表２）

表２　Eテレでよく見られている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
水	7:15	＃アニメはなかっぱ	2.2%
水	7:00	＃シャキーン！	2.0
月	18:10	＃アニメ忍たま乱太郎	1.5
月	18:00	＃アニメおじゃる丸	1.5
水	18:20	＃Let's天才てれびくん	1.4
日	8:00	趣味の園芸やさいの時間	1.4
水	7:35	＃フックブックロー	1.4
日	8:30	趣味の園芸	1.3
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.3
水	18:45	天てれアニメ・くつだる。	1.3

（11月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
木	7:15	＃アニメはなかっぱ	2.0%
土	8:35	アニメおさるのジョージ	1.9
木	7:00	＃シャキーン！	1.9
火	18:10	＃アニメ忍たま乱太郎	1.8
土	8:25	ムジカ・ピッコリーノ	1.8
火	18:00	＃アニメおじゃる丸	1.7
土	8:00	おかあさんといっしょ　あつまれ！土曜日	1.7
月	17:50	＃フックブックロー	1.6
月	17:30	＃アニメはなかっぱ	1.6
水	7:35	＃フックブックロー	1.5
月	17:40	＃すすめ！キッチン戦隊クックルン	1.5

④ 衛星放送

衛星放送を自宅で受信できる人は，６月が48.2％，11月が49.9％であった。６月調査で，BS1では，FIFAワールドカップ関連番組やスポーツ中継，『BSニュース』などがよく見られた。BSプレミアムでは，『連続テレビ小説』の先行放送や韓国ドラマ『馬医』のほか,『大河ドラマ』「軍師官兵衛」，『にっぽん縦断　こころ旅』などがよく見られた。（表３・４）

表３　BS１でよく見られている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
日	20:00	今夜はとことん！W杯第３部	0.8%
木	20:00	サッカー日本×コスタリカ（前半）再	0.8
日	19:50	＃BSニュース	0.8
木	20:50	＃BSニュース	0.7
月	6:50	＃BSニュース	0.7
日	21:00	サッカープラネット	0.7
日	21:50	＃BSニュース	0.7
月	7:00	＃キャッチ！世界の視点	0.7
金	20:00	＃第98回日本陸上選手権	0.7
木	21:00	サッカー日本×コスタリカ（後半）再	0.6
金	18:00	プロ野球・阪神×オリックス	0.6
土	9:00	MLBインディアンズ×レンジャーズ	0.6
金	19:00	第98回日本陸上選手権	0.6
月	5:56	PGAゴルフツアー	0.6
日	19:00	今夜はとことん！W杯第２部	0.6

表４　BSプレミアムでよく見られている番組

（６月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	視聴率
木	7:30	＃花子とアン	3.2%
日	21:00	馬医	2.7
日	18:00	軍師官兵衛	2.3
木	7:45	＃にっぽん縦断　こころ旅	1.8
日	19:30	BS日本のうた	1.5
月	7:15	＃カーネーション	1.4
日	22:00	ドラマ・プラトニック	1.2
日	22:50	世界で一番美しい瞬間（とき）10min.	1.1
火	20:00	世界ふれあい街歩き	0.9
金	19:30	美の壺	0.9

⑤ ラジオ

ラジオを１週間に少しでも聴いた人は，６月が37.7％，11月が37.2％であった。１日の聴取時間（週平均）は，６月がNHKラジオ計13分，民放ラジオ計19分，11月がNHKラジオ計13分，民放ラジオ計18分である。ラジオ第１では，朝の番組がよく聴かれている。（表５）

表５　ラジオ第１でよく聴かれている番組
（６月調査）

曜日	開始時刻	番　組　名	聴取率
木	5:36	＃健康ライフ列島あさいち情報	2.2%
金	6:30	＃ラジオ体操	2.2
火	6:00	＃ニュース	2.2
木	6:10	＃全国天気・ワールドリポート	2.1
木	5:00	＃ラジオあさいちばんニュース	2.1
金	5:36	健康ライフ海外あさいち情報	2.0
土	5:36	音に会いたい・防災広場	1.9
木	6:40	＃ニュース・ビジネス展望	1.8
土	6:10	全国天気復興へのメッセージ	1.7
土	6:00	＃ニュース・スポーツニュース	1.7
土	6:40	ニュース・サタデーエッセー	1.7

＃は帯番組で聴取率が最も高い曜日のもの

２．幼児視聴率調査

a.　14年６月２日（月）～８日（日）
b.　東京30キロ圏在住２～６歳児　1,000人
c.　郵送法（調査相手の保護者に，1週間分のテレビ視聴状況を代理記入してもらう時刻目盛り日記式調査）
d.　ア．NHKテレビ（含む衛星）の視聴率
　　イ．民放各局のテレビ番組の視聴率
　　ウ．時刻別の録画番組やDVDの再生利用率
e.　554人（55.4％）

〔調査結果〕

①２～６歳児のテレビ視聴時間（週平均）は１時間49分（NHK総計47分，民放総計１時間４分）で，13年（１時間49分）と同程度である。
②NHK・民放全体でよく見られたのは『サザエさん』（フジ），『ちびまる子ちゃん』（フジ），『ドラえもん』（朝日）など13年とほぼ同様の顔ぶれのほか，新番組の『妖怪ウォッチ』（東京）も上位に挙がった。

３．全国放送サービス接触動向調査

a.　14年６月調査＝14年６月２日（月）～８日（日）
　　14年11月調査＝14年11月17日（月）～23日（日）
b.　全国の７歳以上の男女3,600人
c.　配付回収法（日記式調査票に１日単位で記入）
d.　NHK・民放の放送局が展開する各種サービスの利用の有無（テレビ・ラジオ，データ放送，録画再生，ウェブサイト，VOD，動画サイト，SNS，インターネットラジオ，ストリーミングなど）
e.　14年６月調査＝2,395人（66.5％）
　　14年11月調査＝2,477人（68.8％）

〔調査結果〕

①NHK・民放合わせた放送局が提供するサービスのうち，テレビ・ラジオやデータ放送など「リアルタイム（放送と同時接触）」のリーチ（１週間に少しでも視聴・利用した割合）は，６月が93.2％，11月が92.8％。
②録画再生やVODなど「タイムシフト（番組への時差接触）」のリーチは，６月が50.9％，11月が50.7％。
③放送局が提供するホームページや公式動画，公式SNSなど「インターネット（デジタルコンテンツへの接触）」のリーチは，６月が20.9％，11月が21.9％。

４．日本人とテレビ・2015調査

a.　15年２月27日（金）～３月８日（日）
b.　全国の16歳以上の男女3,600人
c.　配付回収法
d.　テレビ視聴行動，テレビに対する意識，メディアへの接触と評価，生活行動など
e.　2,442人（67.8％）

〔調査結果〕

①テレビ視聴時間は10年と比べ，２時間以下の短時間視聴（35％→38％）が増え，３時間の普通視聴（21％→19％）と４時間以上の長時間視聴（40％→37％）が減少した。
②テレビが自分にとって「必要なもの」という人は大多数だが，10年と比べて減少した（93％→90％）。また，「テレビを見るのが大好きだ」（68％→65％），「話題になっている番組は見たいと思う」（53％→50％）など，テレビに対する肯定的な意識も低下した。
③テレビに毎日接触する人の割合は，10年と比べて減少した（84％→79％）。インターネット（27％→38％）は増加，新聞（68％→58％）は減少した。また，録画したテレビを「週に１日以上」見る人は，10年から増加し（35％→49％），約半数となった。
④「ニュースや情報を知る」という設定で，メディアの特性ごとに最も当てはまるメディアを比較したところ，テレビは「いちばん多くの人に

伝わる〈伝達力〉」（76％），「いちばん早く伝わる〈速報性〉」（65％）などで回答が多いが，〈速報性〉は10年から減少した（75％→65％）。一方，インターネットは，〈速報性〉（16％→25％）や「いちばん詳しく知ることができる〈詳報性〉」（24％→29％）など多くの特性で，10年から増加した。

II. 国民世論調査

１．AEDに関する電話調査

a.　14年４月11日（金）～13日（日）
b.　全国20歳以上3,001人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　日本で一般市民がAED（自動体外式除細動器）を使えるようになって10年になるのを機会に，AEDの認知度や使いづらい理由を尋ねた。
e.　1,780人（59.3％）

〔調査結果〕

①AEDを「見たり聞いたりしたことがある」人は53％と半数を超えたが，「使い方を学んだことがある」は29％，「実際に倒れた人に使ったことがある」のは１％だった。
②倒れた人にAEDを使うことが「できる」人は36％で，男性や勤め人に多い。
③使うことができない理由で最も多いのは「使い方が分からないから」の53％だった。

２．憲法に関する意識調査2014

a.　14年４月18日（金）～20日（日）
b.　全国18歳以上2,667人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　安倍政権の誕生後，憲法改正の議論が注目を集めていることから，５月の憲法記念日に向けて，憲法に対する国民の意識を調べる電話調査を行った。
e.　1,600人（60.0％）

〔調査結果〕

①憲法を「改正する必要がある」は28％で13年に行った調査の42%から減少し，「必要はない」の26％と同程度になった。
②戦争の放棄について定めた９条についても「改正する必要がある」という人は23％で，13年の33％から減少した。一方，「必要はない」は38％で30％から増えた。「どちらともいえない」は32％で変わらず，その結果，13年は３つの答えが３割程度で並んでいたが，「必要はない」が最も多くなった。
③集団的自衛権については「憲法を改正して，行使を認めるべきだ」が13％，「これまでの政府の憲法解釈を変えて，行使を認めるべきだ」が21％と13年より減少したのに対し，「これまでの政府の憲法解釈と同じく，行使を認めるべきでない」が27％に増えて最多となった。また，「集団的自衛権自体を，認めるべきでない」も増加して14％になった。

３．ISSP国際比較調査「市民意識」

a.　14年６月14日（土）～22日（日）
b.　全国の16歳以上の男女2,400人
c.　配付回収法
d.　およそ50の国と地域が加盟する国際比較調査。市民としての権利と義務，政治や社会への関わり方など，日本人の市民意識について調べた。
e.　1,593人（66.4％）

〔調査結果〕

①良い市民であるために重要なことは「法律や規則を守る」が83％と前回04年の79％から増えたが，「政府の行動に目を光らせる」は04年の55％から51％に減少した。
②「寄付や募金活動」や「請願書に署名」などの政治的・社会的活動の経験とその意欲については，「今までしたことがないし，今後もするつもりはない」が04年と比較可能な７項目すべてで増えた。特に40代以下の若い層で意欲の低下が顕著だった。

４．平和に関する意識調査

a.　14年７月25日（金）～27日（日）
b.　全国20歳以上2,290人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　日本の平和の現状について人々がどのように感じているかを調べる電話調査を行った。
e.　1,388人（60.6％）

〔調査結果〕

①安倍内閣が憲法解釈を変更し，集団的自衛権の行使を容認する閣議決定を行ったことについて「大いに」と「ある程度」を合わせた『評価する』が38％だったのに対し，「まったく」と「あまり」を合わせた『評価しない』は54％と半数を超えた。
②日本が戦争や紛争に巻き込まれたり侵略を受けたりする危険が『ある』という人は73％に上

り，13年の69％から増えた。
③日本の平和を守っていくために重視すべきことは「武力に頼らない外交」が53％，「民間レベルでの経済的・文化的交流」26％だったのに対し，「武力を背景にした抑止力」は９％にとどまった。

５．「生命倫理に関する意識」調査

a.　14年10月18日（土）～26日（日）
b.　全国16歳以上の男女3,600人
c.　配付回収法
d.　体外受精や代理出産，脳死からの臓器移植など医療が高度化する中で，日本人が生命の始まりや終わりをどう捉えているのかを調べた。
e.　2,470人（68.6％）

〔調査結果〕
①夫婦の精子と卵子による体外受精について「どちらかといえば」を合わせて『認められる』が02年の73％から81％へと増えた。夫婦以外の精子や卵子による体外受精については，『認められる』が20％台だが，02年の約10％から増えた。
②代理出産については，近親者による代理出産でさえ「認められる」が35％にとどまるが，若年層を中心に容認派が大幅に増え，高年層との違いが鮮明化している。
③「脳死」を人の死と考える人は02年の35％から46％に増加し，脳死での臓器提供に肯定的な人も増えた。尊厳死は『認められる』が84％，安楽死は73％に上るが，02年からはほとんど変化がない。

６．川内原発とエネルギーに関する調査

a.　14年10月31日（金）～11月３日（月）
b.　20歳以上
　【全国】　1,507人
　【消費地】　福岡市1,459人
　【周辺地域】出水市など４市１町1,616人
　【地元】　薩摩川内市1,180人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　東京電力福島第一原発事故後の新制度・新政策の下で，国内の原発はすべて運転を停止していたが，鹿児島県薩摩川内市の九州電力川内原子力発電所が再稼働する公算が高くなったことから，再稼働の是非や原発の安全性などについて，地元，周辺地域，電力消費地の福岡市，および全国の人びとがどう考えているかを調査した。
e.　【全国】　1,001人（66.4％）
　【消費地】　996人（68.3％）
　【周辺地域】1,083人（67.0％）
　【地元】　804人（68.1％）

〔調査結果〕
①川内原発の再稼働については，地元の薩摩川内市で，「どちらかといえば」を合わせた『賛成』が49％だったのに対し，周辺地域では34％，消費地の福岡市は37％，全国は32％だった。
②『反対』は地元で44％だったが，ほかの地域ではいずれも過半数に達した。反対の理由で最も多かったのは「原発の安全性への不安」だった。
③再稼働に賛成する人の割合は，いずれの地域でも若い世代で多い傾向が見られた。

７．戦後70年に関する意識調査

a.　14年11月22日（土）～30日（日）
b.　全国20歳以上の男女3,600人
c.　配付回収法
d.　戦後70年を迎えるのを前に，戦後日本の平和・政治・外交・経済などのテーマについて日本人の意識を探った。
e.　2,635人（73.2％）

〔調査結果〕
①戦後の70年間について「よい時代だった」または「どちらかといえばよい時代だった」と答えた人は，合わせて85％に上った。
②日本の戦後を象徴する人物としては「田中角栄」が25％で最も多く，次いで「吉田茂」が13％，「昭和天皇」が８％だった。
③今後，日本が最も大切にすべき社会については「戦争のない平和な社会」が40％とほかを引き離して最も多く，「心にゆとりがある社会」が13％，「福祉が充実している社会」と「経済的に豊かな社会」がいずれも９％だった。

８．政治意識月例調査

内閣支持率や政党支持率を継続して調査するとともに，その時々の政治状況や時事問題に対する国民の意識を把握するために，毎月１回，電話による世論調査を実施した。
a.　毎月，第２月曜日（祝日の場合は火曜日）の直前の３日間
b.　全国の20歳以上の男女約1,600人
c.　電話法（RDD追跡法）
d.　内閣支持，政党支持など
e.　各回65％前後

委員会・研究成果の公開

１．放送文化研究委員会

調査・研究業務の充実を図るため，外部学識経験者に委員を委嘱している。14年度は上期（７月）と下期（１月）に委員会を開催し，上期は文研の業務全般について意見を交換した。下期は14年度の調査研究重点項目の実施状況と15年度の調査研究計画について報告・説明し，意見を交換した。委員は次のとおり。

駒谷　眞美　（昭和女子大学・准教授）
後藤　謙次　（共同通信社・客員論説委員）
里中　満智子　（漫画家）
鈴木　謙介　（関西学院大学・准教授）
盛山　和夫　（関西学院大学・教授）
藤田　真文　（法政大学・教授）
村松　泰子　（日本女性学習財団・理事長）

２．研究成果の公表

（１）刊行物による発表（（　）内は発行月）
『放送研究と調査』（月報・毎月発行）
『NHK放送文化研究所年報2015』（15年１月）
『NHKデータブック世界の放送2015』(15年２月)
『NHK年鑑2014』（14年11月）
『放送メディア研究　12』（15年２月）
『現代日本人の意識構造〔第八版〕』(15年２月)
（２）熊本放送局，さいたま放送局，松山放送局が実施した「NHK放送文化セミナー」に講師を派遣した。

３．文研フォーラム2015の開催

３月に「NHK文研フォーラム2015～放送90年これまで，そしてこれから～」を開催した。13年度までの「研究発表とシンポジウム」から名称を変更した。〔３月３～５日，千代田放送会館，参加者1,234人〕内容は以下のとおり。

・研究発表
「『これからのテレビ』求められる役割とは何か？～2014年度を振り返り，2020年を展望する～」
「テレビ視聴の東西差を探る～NHK視聴率調査　長期分析の結果より～」
「日本人は“いのち”をどうとらえているか～世論調査結果をもとに脚本家・井上由美子さんと考える～」
「メガ・ディザスター時代の災害情報と報道～激甚災害に「特別警報」は対応できるのか～」

・ワークショップ
「『語り』が歴史を厚くする～『オーラル・ヒストリー』で広がる放送史研究～」
「録音構成を聴く会～放送ドキュメンタリーの源流を知る～」

・放送90年シンポジウム
「ラジオは未来の夢を見る」

４．公開ホームページ

放送文化研究所の活動を内外に発信・PRするために公開ホームページを設け，『放送研究と調査』『NHK放送文化研究所年報』『放送メディア研究』，世論調査の結果，国語力テストなど調査研究の成果を公表している。
（http://www.nhk.or.jp/bunken/）

５．資料室（図書）の運営

資料の収集・所蔵：調査研究に必要な内外の放送関係の図書，文研刊行物，雑誌，団体の報告書などを収集し，体系的に整理して研究者の利用に供した。（表６）

表６　放送文化研究所資料室所蔵内訳

図書	３万7,736冊
製本雑誌	6,660冊
和文雑誌・新聞	402種
欧文雑誌・新聞	362種
研究資料・報告書	2,217冊
文研刊行物	3,727冊
電子資料（CD-ROMなど）	1,110枚
放送文献データベース	４万925件

（15年３月末現在）